

平成 29 年女性局活動方針

先の衆議院議員総選挙は、党組織が一致結束して臨んだ結果、全選挙区で勝利を収めることができた。

わが党は、これからも一切のおごりを排し、謙虚に政策課題と向き合い、新しい国づくりを進めなければならない。

人口の減少による閉塞感を開拓し、社会の活力を維持していくためには、あらゆる場面での女性の活躍が不可欠であり、女性が輝くことができる社会づくりを目指し、全力で党活動に取り組む。

1. 選挙必勝に向けた組織づくり

第48回衆議院議員総選挙は、区割り改定による新しい選挙区での選挙であったにも関わらず、全市町村で勝利することができたのは、支部組織・党員が候補者と一緒に活動することができたからに他ならない。

わが党最大の強みである組織力を、いついかなる選挙であっても、いかんなく發揮できる体制づくりこそ、女性局の使命であると自覚し、組織の整備・拡大に努める。

具体的には、女性党員が参加できる集会・研修の機会を設けるとともに、女性党員獲得運動「糸プラスワンキャンペーン」を継続し、党本部の120万党員獲得運動に積極的に寄与する。また、空白となっている地域・職域支部女性局長の選任を目指す。

2. 積極的な街頭・広報活動の展開

わが党の政策を広く浸透させ、支持を得るためにには、県民の目に見える形で活動を発信する必要がある。

若年層・無党派層への働きかけが一層重要となっている現状を踏まえ、より積極的な街頭・広報活動を実施するほか、「りぶる」「自由民主」「政策パンフレット」等の広報物を活用したPR活動を展開する。

3. 児童虐待防止を目指す「ハッピーオレンジ運動」など政策活動の推進

女性局はこれまで、少子化対策、教育再生などを取り上げ、政策活動を実施しているが、その中でも児童虐待防止を訴える啓発活動「ハッピーオレンジ運動」は、携わりやすいテーマであるとの評価が多く活動の柱として定着しており、本年も引き続き取り組みを続ける。

また、女性活躍社会実現のため、^{にいまるさんまる}「2030運動（2020年までに指導的地位に女性が占める割合を3割とする政府目標）」の展開など、女性の視点を持った新たな政策課題に果敢に取り組む。

4. 東日本大震災からの復興支援活動の継続

東日本大震災から5年半が経過し、インフラなど目に見える物質的な復興は進んでいるが、未だ故郷に戻れない避難者がいる現状に鑑み、引き続き募金活動、視察研修活動など被災地に寄り添う支援活動を継続する。